

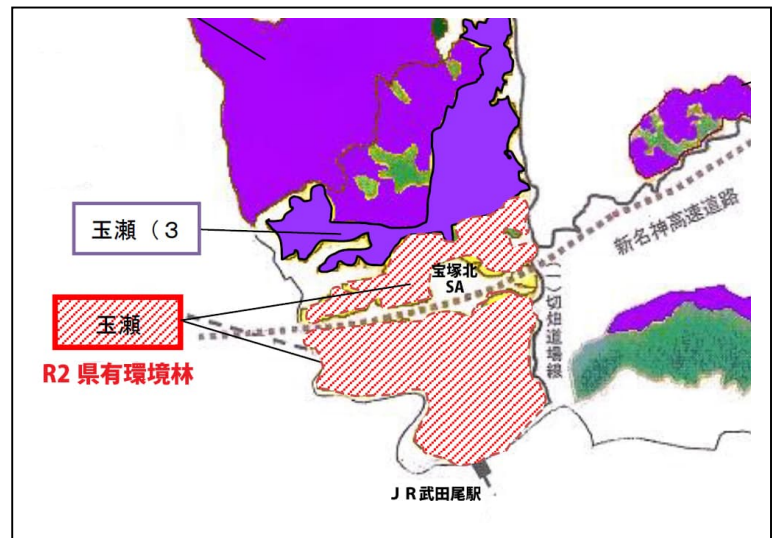
兵庫県知事 齋藤元彦様

兵庫県議会議員 門隆志

令和 9 年度当初予算編成に対する重要政策提言

・宝塚市北部にある県有環境林の有効活用

宝塚市北部西谷地域の玉瀬地区は JR 武田尾駅と宝塚北 SA に囲まれたなだらかな丘陵地帯である。ここはバブル期の乱開発防止や新都市計画という名目で県が土地を取得し、その後有効活用が出来ていない塩漬けの土地である。県は西谷の大地主としての自覚を持ち民間事業者の投資を促し続ける必要がある。三重県多気町に展開する VISON を参考に自然を生かした商業リゾート地も一考である。年間入込客数 200 万人以上の SA と JR の駅に隣接する特異なこの地を有効活用する事は西谷地域の活性化へと直に繋がる事から放置し続けるのではなく有効活用頂ける事を提言する。



・大阪モノレールの西部延伸

大阪モノレールは、14 ある駅のうち 6 駅が他社路線（阪急宝塚線・北大阪急行線・阪急千里線・阪急京都線・大阪メトロ谷町線・京阪本線）と繋がり、乗り換え可能にする事で利便性の向上につなげている。残念なのは、西への延伸が実現していないことである。西に延ばせば JR 伊丹駅や阪急伊丹駅へ繋がるが大阪空港止まりである。過去には大阪府から延伸の提案を頂いた事や、兵庫県は独自に LRT の導入も検討をしながら具体的な動きは無い。大阪モノレールが門真市駅から南部延伸する事で利用者が増えれば、ネットワーク全体の需要が底上げされ、西部延伸区間の利用予測も見直される可能性がある。大阪モノレールの西部延伸へ向け検討会の設置を提言する。

・就労継続支援 B 型事業所等の工賃向上

商工会議所連合会からの要望に人手不足というものがあり、福祉部には就労継続支援 B 型事業所等の工賃向上という課題がある。この人手不足と工賃向上という二つの課題をマッチングさせることは、双方にメリットのある解決法であると考えます。県内各地にある就労継

続支援 B 型事業所等をその地域の商工会・商工会議所の会員とし、会員同士の交流という事で仕事が融通できれば互いにメリットとなる。就労継続支援 B 型事業所等が商工会・商工会議所へ入会する事に伴う年会費を県が一定期間負担する新規事業を提言する。

・要介護改善の報奨金

高齢者の自立支援や重度化の防止、介護給付費の伸びの抑制に向け要介護度改善のインセンティブ事業の新規事業化を提言する。

・県営住宅の市への移管

公営住宅は住宅に困っている低所得者の生活の安定に不可欠であるが、県営住宅と市営住宅が混在し役割分担ができていない。広域に入居者募集できる県営住宅には一定の評価もあるが、高齢独居の入居者割合が 50%を超える団地も多く公営住宅には福祉の側面が大きくなっている。細やかな見守りが必要となる団地の管理運営は県が行うのではなく基礎的自治体である市町が担うべきと考える。公共施設の削減を行う自治体もあり県営住宅の県から市への移管には市町からの抵抗も予想されるが、行政の効率化と福祉の向上へ向け役割分担を実施していただく事を提言する。

・ひょうご障害者総合トレーニングセンター

ひょうご障害者総合トレーニングセンター（仮称）の整備に向けた検討を再開という件については慎重さを求める。県財政の悪化で投資事業の抑制が必要という事も一因だが、障害者スポーツを活性化させるにはまず県内各地に設置されている特別支援学校の設備を更新し、特別支援学校を軸に拠点づくりを進めるべきと考える。障害者スポーツの裾野を広げるには身近な所でスポーツに接する機会づくりを進めるべきであると提言する。

・低価値医療

医療費を抑制し、医療資源をより有効な医療サービスに振り分けるには低価値医療・無価値医療を特定し削減する必要がある。低価値医療・無価値医療は高齢の医師、専門医資格を持たない医師、患者数の多い医師、および地域性が指摘されており（※1）県内においても一定数存在すると思われる。低価値医療・無価値医療の削減に向けての施策が必要であると提言する。

・コウノトリ但馬空港

コウノトリ但馬空港は定期便の廃止、廃港も含めた抜本的な見直しを進めるべきである。開港当初の但馬地域には高速道路も繋がっておらず交通インフラの整備には一定の価値があったが、北近畿豊岡自動車道が但馬空港 IC まで繋がりと、開港から 32 年経過しながら搭乗客数の増加も見込めず、設備の老朽化も重なり年間の管理運営費が膨大になってきている。

また、滑走路端安全区域の対応で巨額の投資も必要となる。また右図の通り空港を維持していくためだけと思われる無理筋な活用方法が令和8年度当初予算の防災機能の向上として主要施策に載っている。限られた予算は空港の維持管理に使うのではなく、但馬地域の活性化に使うべきと提言する。

※緑色に塗られた南海トラフ地震防災対策推進地域にある空港が使い物にならないという想定は無理筋。国は「緊急輸送の拠点となる空港における耐震対策」を進めている。

② 南海トラフ地震など大規模災害時における災害支援機能の発揮

(1) 旅客輸送（代替輸送）機能の確保

- 発災時には、日本海側の被害の少ない空港と連携し、空路による物資・支援要員等を受入れ
- 但馬空港を離着陸可能なATR42を最大活用するため、RESAを片側40⇒90mに拡張

〔・RESA実施設計
C=100,000千円〕



(2) 離着陸機能の継続

- ・車両更新(除雪関係車両)
- ・LOC移設

・兵庫県のグランドデザイン

旧五国からなる兵庫県には多くの魅力ある地域が存在しているが人口減少社会へと向かうことから、都市の魅力を引き出す投資を行うには選択と集中が必要である。そこで3つの経済圏が活力を持ち独自の魅力を備えた地域に発展することを目指すべきと考える。1つ目は大阪を中心とした神戸・阪神間を含む大阪経済圏である。2つ目は瀬戸内に面した地域であり、大阪経済圏とは一線を画した重厚産業が盛んな姫路市を中心とした播磨経済圏である。3つ目は日本海側の拠点であり、自然豊かで豊岡市を中心とした但馬経済圏である。若者が生活していく中で若者らしい豊かで貪欲な好奇心を満たすための都市機能を維持するには、一定の都市の規模が必要であるのは言うまでもないことであり、但馬圏域の若者を地元に着定させるためには豊岡駅周辺の都市機能をより一層充実させる必要がある。豊岡駅周辺の都市機能強化の財源として、前項で述べたコウノトリ但馬空港の見直しにより確保される財源を活用する事も考えられる。ひょうごビジョン 2050 に書かれていない人口目標や日本海側の拠点整備をどのように進めていくのか、兵庫県のグランドデザインを改めて検討いただく事を提言する。

・県内一水道

県内市町の水道事業は、給水人口の減少に伴う収益悪化や施設の老朽化により、将来的な施設の更新や維持管理リスクを抱えている。県下各自治体の水道事業を調査し、効率的で安全安心な持続性のある水道事業の運営を担保することは広域行政体である兵庫県の使命である。水道事業の民間コンセッションは抵抗がある事から、その民間の部分水道事業のノウハウを持つ企業庁が担う事で効率化へと繋げる事が出来るかもしれない。企業庁の水道事

業を県内全域で展開し県内同一料金、県内一水道を目指すことを提言する。

・初代県庁館の事業見直し

無駄な投資事業の代表と思われる初代県庁館は民間に売却し行革の覚悟を示す事を提言する。

・公文書

公文書の保管について確認する。歴史的文書も含め県公館や各部局それぞれで保管する必要がある公文書が仮庁舎への移転や、新庁舎への引っ越し過程で散逸する可能性について人為的なミスを防ぐ対策が必要である。指摘しておく。

※ 1

【題名】 Primary Care Physician Characteristics and Low-Value Care Provision in Japan
(「低価値医療・無価値医療」の提供と関連するプライマリケア医師の特徴)

【掲載誌】 JAMA Health Forum

【DOI】 10.1001/jamahealthforum.2025.1430